

臼杵市住宅耐震化総合支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

（あて先）臼杵市長

申請者 住 所
氏 名

※自署又は記名押印

臼杵市住宅耐震化総合支援事業について補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

補助事業の名称	臼杵市住宅耐震化総合支援事業 ☐ 耐震診断支援事業 ☐ 耐震改修支援事業 ☐ 部分耐震改修支援事業（ ☐ 段階的耐震改修工事 ☐ 耐震シェルター改修工事）		
住宅の所在地			
補助事業の 実施予定期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月		
補助金を必要とする理由	地震等による家屋倒壊等の被害を未然に防ぐため。		
交付申請額	金 円		
振込みを希望する 金融機関	銀行 金庫	支店	☐ 普 通 ☐ 総合口座 ☐ 当 座
	口座名義		口座番号

関係書類

- （ 1 ）住宅の建築年が記載された官公署の発行した書類又はその写し
- （ 2 ）位置図
- （ 3 ）平面図その他の図面（住宅の形状及び面積を確認することができるものに限る。）
- （ 4 ）住宅が併用住宅の場合はその概略平面図
- （ 5 ）事業計画書（様式第 2 号）
- （ 6 ）収支予算書
- （ 7 ）診断表の写し
- （ 8 ）改修後の構造評点及び総合評価を示す書類
- （ 9 ）耐震補強設計に係る第三者機関による審査結果通知書の写し
- （ 1 0 ）補助対象経費内訳書（様式第 3 号）
- （ 1 1 ）部分耐震改修工事に係る木造住宅耐震改修工法技術評価委員会の認定書の写し又は大分県知事の認定書の写し
- （ 1 2 ）見積書の写し
- （ 1 3 ）誓約書（様式第 4 号）
- （ 1 4 ）その他市長が必要と認める書類

事業計画書

1. 事業の概要

補助対象事業		☐ 耐震診断支援事業 ☐ 耐震改修支援事業 ☐ 部分耐震改修支援事業（ ☐ 段階的耐震改修工事 ☐ 耐震シェルター改修工事）			
申請者		住所 氏名 電話番号			
工事予定日		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
住宅の概要	所在地（地番）				
	建築着工年月	年 月 （増築： 年 月）			
	延べ床面積	m ² （増築： m ² ）		階数	階建て
	用途等	住宅以外の用途を ☐ 含む（ m ² 、用途： ） ☐ 含まない			
	総合評点	耐震診断時		改修後	
耐震診断を行った（行う）建築士		氏名	受講登録番号	事務所名	電話
耐震補強設計を行った（行う）建築士		氏名	受講登録番号	事務所名	電話
工事監理者		氏名	受講登録番号	事務所名	電話
施工者		会社名	担当者名	所在地	電話
※部分耐震改修工事の場合はその理由					

2. 交付申請額の算出方法

項目	計算式等	金額
全事業費		円
補助対象経費	A	円
補助率	B	
補助対象経費に補助率をかけた額	C=A×B	円
交付申請額（1,000円未満切捨て）		円

収 支 予 算 書

申請者

事業名 臼杵市住宅耐震化総合支援事業

(1) 予算総括表

区 分	費 目	金 額	備 考
収 入	市補助金		
	自己負担金		
	合 計		

区 分	費 目	金 額	備 考
支 出	事業費		
	合 計		

(2) 予算費目内訳

名 称	仕 様	数 量	単 価(円)	金 額(円)	備考

- 注 1 装 置 費 装置の新設、増設又は改造による経費(仕様は別紙に記載のこと。)
- 2 機械器具費 機械、器具等の購入に要する経費(仕様は別紙に記載のこと。)
- 3 原 材 料 費 原材料の取得に要する経費
- 4 そ の 他 賃金、借料及び損料、光熱及び水料、消耗品費、修繕費等

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、臼杵市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - （１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - （２） 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - （３） 暴力団員が役員となっている事業者
 - （４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - （５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - （６） 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - （７） 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - （８） 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

（あて先）臼杵市長

住 所

（ふりがな）

氏 名

※自署又は記名押印

※ 市では、臼杵市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ない旨の誓約をお願いしています。

様式第 5 号(第 8 条関係)

事 業 着 手 届

令和 年 月 日

(あて先) 臼杵市長

住 所

氏名又は名称

令和 年 月 日 臼杵市住宅耐震化総合支援事業に着手しましたので届け出ます。

臼杵市住宅耐震化総合支援事業完了報告書

年 月 日

（あて先）臼杵市長

申請者 住 所
氏 名

※自署又は記名押印

令和 年 月 日付け臼補第 号で交付決定通知のあった臼杵市住宅耐震化総合支援事業が完了しましたので、関係書類を添えて次のとおり報告します。

補助事業の 名称	臼杵市住宅耐震化総合支援事業 ☐ 耐震診断支援事業 ☐ 耐震改修支援事業 ☐ 部分耐震改修支援事業（ ☐ 段階的耐震改修工事 ☐ 耐震シェルター改修工事）		
住宅の概要	所在地		
	総合評点	耐震診断	耐震改修後
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
※市が事例集を作成する場合、今回の工事を一例として加えることに同意しますか？ （氏名、住所は記載しません） ☐ 同意する ☐ 同意しない			

関係書類

- 1 精算書
- 2 領収書の写し（代理受領の場合は請求書の写し）
- 3 診断表の写し
- 4 第三者機関による審査終了通知書の写し
- 5 耐震診断の実施状況を確認することができる写真
- 6 実施の内容を示す平面図その他の図書
- 7 実施箇所の写真（施工前、施工状況及び施工後）
- 8 耐震補強設計書の写し
- 9 その他市長が必要と認める書類

※市記入欄

確認年月日	令和 年 月 日
確認者氏名	
可否の別	合格 ・ 不合格
特記事項	

事業完了認定者職氏名

補 助 金 等 交 付 請 求 書

令和 年 月 日

(あて先) 臼杵市長

住 所

氏名又は名称 ㊟

金 _____ 円也

令和 年 月 日付け臼補第 号で決定のありました臼杵市住宅耐震化総合支援事業に対して補助金等を交付されるよう、関係書類を添えて請求します。

添付書類

- 1 補助金等交付決定通知書の写し
- 2 精算書又はこれに代わる書類

市 確 認 欄

精 算 書

住 所

申請者

氏名又は名称

(1) 総括表

区 分	費 目	予 算 額	収 入 額	増 ・ 減
収 入		円	円	円
	合 計	円	円	円

区 分	費 目	予 算 額	支 出 額	増 ・ 減
支 出		円	円	円
	合 計	円	円	円

(2) 費目内訳

名 称	仕 様	数 量	単価(円)	金額 (円)
			円	円

(3) 備 考

承諾書

年 月 日

住宅所有者（賃貸人等）

住所

氏名 様

申請者（賃借人等）

住所

氏名

※自署又は記名押印

次の住宅の耐震診断・耐震改修について、臼杵市住宅耐震化総合支援事業を活用して実施したいので、承諾願います。

補助事業 の名称	臼杵市住宅耐震化総合支援事業 ☐ 耐震診断支援事業 ☐ 耐震改修支援事業 ☐ 部分耐震改修支援事業（ ☐ 段階的耐震改修工事 ☐ 耐震シェルター改修工事）
住宅の 所在地	

上記について、承諾します。

（なお、

年 月 日

住宅所有者（賃貸人等）

住所

氏名

※自署又は記名押印

※ 注意

- 1 申請者（賃借人等）は、本承諾書の点線から上の部分を記載し、住宅所有者（賃貸人等）に提出してください。住宅所有者（賃貸人等）は、承諾する場合には本承諾書の点線から下の部分を記載してください。
- 2 承諾にあたっての確認事項等があれば、「なお、」の後に記載してください。

補助金の交付申請手続き等にかかる委任状

令和 年 月 日

(あて先) 臼杵市長

臼杵市住宅耐震化総合支援事業補助金の交付申請手続き等に関する権限を下記のとおり委任します。

補助事業 の名称	臼杵市住宅耐震化総合支援事業 ☐ 耐震診断支援事業 ☐ 耐震改修支援事業 ☐ 部分耐震改修支援事業（ ☐ 段階的耐震改修工事 ☐ 耐震シェルター改修工事）
住宅の 所在地	

(委任者)

住 所

氏 名

(受任者)

住 所

氏 名

(委任事項)

- ☐ 補助事業に関する市との協議、申請手続き、書類の訂正及び市から交付される文書の受領
- ☐ 耐震診断支援事業における補助金の受領
(振込口座については交付申請書に記載したとおり)

※本書面は、自署にて提出ください。

※補助金の受領者及び口座を確認するため、追加書類の提出を求めることがあります。

別記様式 3

耐震診断・耐震補強設計内容適合確認書

当該申請または報告にかかる建築物の耐震診断及び耐震補強設計内容と臼杵市住宅耐震化総合支援事業補助金交付要綱に規定する内容との適合状況は、次のとおりであることを証明する。

申請者氏名 (補助事業者)	
住宅の所在地 (地番)	
申請の種別	☐ 耐震診断 ☐ 耐震改修工事 ☐ 部分耐震改修工事
耐震診断を行った 建築士	氏名 ㊞ 受講登録番号 事務所名 電話
耐震補強設計を行った 建築士	氏名 ㊞ 受講登録番号 事務所名 電話
交付要綱に記載されてい る耐震診断及び耐震補強 設計方法と、実際の内容 との適合確認	【耐震診断】 ☐ 交付要綱第 2 条第 2 号に規定する耐震診断を行って いる。
	【耐震補強設計】 ☐ 交付要綱第 2 条第 3 号に規定する耐震補強設計を行って いる。

交付要綱第 2 条第 2 号に規定する耐震診断

一般財団法人日本建築防災協会が定める「精密診断法」により行う建築物の耐震性能に関する診断（ただし、住宅の延べ床面積が 1 0 0 ㎡未満であり、かつ、平家建てで平面形状に凹凸がない場合は、同協会が定める「一般診断法」によるものとする事ができる。）その他市長が適当と認めるものをいう。ただし、第 4 条第 1 項に掲げる耐震診断支援事業においては、大分県木造建築耐震診断士が行ったものに限る。

交付要綱第 2 条第 3 号に規定する耐震補強設計

大分県木造建築耐震診断士が行う建築物の耐震性能を向上させるための補強計画で、その耐震性能を一般財団法人日本建築防災協会が定める「精密診断法」により確かめたもの（ただし、住宅の延べ床面積が 1 0 0 ㎡未満であり、かつ、平家建てでその形状に凹凸のない場合は、同協会が定める「一般診断法」によるものとする事ができる。）その他市長が適当と認めるものをいう。